

平成 27 年度

静岡県土地開発公社事業計画  
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社



## 平成27年度 事業計画

### 1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

### 2 事業実施計画

#### (1) 公有地取得事業

県及び市町からの依頼に基づく伊豆市中学校新設用地取得等の公共事業用地及び県単独事業用地について、75,090㎡、35億7,770万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で176%の増、金額で26%の増である。

区 分 (路 線 名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		44,000	517,500	
伊豆市中学校新設用地取得	伊豆市	40,000	463,900	伊豆市
東伊豆町役場用地取得	東伊豆町	4,000	53,600	東伊豆町
県単独事業用地		29,990	2,951,100	
県単独事業用地先行取得	県内全域	29,990	2,501,000	静岡県
本市場大渋線 (債務)	富士市	0	450,100	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,400	
過年度事業利息	—	—	8,700	
合 計		75,090	3,577,700	

#### (2) 受託用地事業

県土木事務所及び県警からの委託を見込むものであり、委託料は16,180千円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
(一) 仁杉柴怒田線	静岡県	御殿場市	3,150	用地補償費2億円
(国) 136号下船原バイパス	静岡県	伊豆市	1,180	用地補償費60.9百万円
新々富士川橋	静岡県	富士市	2,650	用地補償費1.6億円
(国) 473号バイパス	静岡県	島田市	2,460	用地補償費144.9百万円
計			9,440	用地補償費565.8百万円
浜松西警察署用地取得	静岡県	浜松市	6,740	用地補償費193.3百万円
計			6,740	用地補償費193.3百万円
合 計			16,180	用地補償費759.1百万円

(3) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道139号富士改良など25件を、約定に従って国及び県に引き渡すことにより売却予定額の総額27億6,270万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	10	49,800	1,816,900	
県単独事業用地	15	6,300	945,800	
合 計	25	56,100	2,762,700	



## 平成27年度 予 算

(総 則)

第1条 平成27年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	2,778,800千円
第1項	公有地取得事業収益	2,762,700千円
第2項	受託用地事業収益	16,100千円
第2款	事業外収益	51,600千円
第1項	受取利息	100千円
第2項	有価証券利息	43,700千円
第3項	雑収益	7,800千円
	収入合計	2,830,400千円
支 出		
第1款	事業原価	2,763,400千円
第1項	公有地取得事業原価	2,756,200千円
第2項	受託用地事業原価	7,200千円
第2款	販売費及び一般管理費	44,600千円
第1項	販売費及び一般管理費	44,600千円
第3款	事業外費用	100千円
第1項	支払利息	100千円
第4款	特別損失	100千円
第1項	固定資産除却損	100千円
	支出合計	2,808,200千円
	(収益的収入支出差引額)	22,200千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,170,800千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,343,200千円
第1項 長期借入金	4,143,200千円
第2項 固定資産売却代金	200,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	6,514,000千円
第1項 公有地取得事業費	3,577,700千円
第2項 借入金償還金	2,736,300千円
第3項 固定資産取得費	200,000千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、4,143,200千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、6,100千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

## 平成27年度 資 金 計 画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	2,762,700	3,228,700	▲ 466,000
	受託用地事業収益	16,100	8,500	7,600
	受 取 利 息	100	70	30
	有 価 証 券 利 息	33,970	33,850	120
	雑 収 益	7,920	7,700	220
	長 期 借 入 金	3,558,400	1,556,800	2,001,600
	繰越長期借入金	584,800	1,506,500	▲ 921,700
	固定資産売却代金	200,000	0	200,000
	短 期 借 入 金	6,100	4,200	1,900
	前年度未収金等	9,450	26,290	▲ 16,840
	前年度繰越金	118,250	216,040	▲ 97,790
	計	7,297,790	6,588,650	709,140
支 払 資 金	受託用地事業原価	6,300	6,780	▲ 480
	販売費及び一般管理費	43,260	46,650	▲ 3,390
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	3,514,000	1,544,000	1,970,000
	固定資産取得費	200,000	100,000	100,000
	借入金償還金	2,742,400	3,218,700	▲ 476,300
	繰越事業費	562,600	1,503,800	▲ 941,200
	前年度未払金等	29,300	50,470	▲ 21,170
	計	7,097,960	6,470,400	627,560
	差 引	199,830	118,250	81,580



# 平成27年度 予定貸借対照表

平成28年3月31日現在  
(単位：円)

## 資 産 の 部

1	流 動 資 産		
	(1) 現金及び預金	199,830,000	
	(2) 公有用地	6,332,274,316	
	(3) 未収収益	9,577,466	
	(4) 公有用地損失引当金	△2,517,857	
	流動資産合計		6,539,163,925
2	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 工具、器具及び備品	1,071,948	
	減価償却累計額	1,071,942	
	有形固定資産計		6
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権	361,900	
	無形固定資産計		361,900
	(3) 投資その他の資産		
	ア 投資有価証券	2,219,208,671	
	イ 出資	50,000	
	投資その他の資産計		2,219,258,671
	固定資産合計		2,219,620,577
	資産合計		8,758,784,502

## 負 債 の 部

1	流 動 負 債		
	(1) 未払借金	100,000	
	(2) 短期借入金	6,100,000	
	(3) 未払費用	5,600,000	
	(4) 預り金	500,000	
	(5) 引当金		
	ア 賞与引当金	3,340,000	
	流動負債合計		15,640,000
2	固 定 負 債		
	(1) 長期借入金	6,407,340,888	
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	32,864,618	
	固定負債合計		6,440,205,506
	負債合計		6,455,845,506

## 純 資 産 の 部

1	資 本 金		
	(1) 基本財産	20,000,000	
	資本金合計		20,000,000
2	準 備 金		
	(1) 前期繰越準備金	2,260,738,996	
	(2) 当期純利益	22,200,000	
	準備金合計		2,282,938,996
	純資産合計		2,302,938,996
	負債資本合計		8,758,784,502

## 平成27年度 予定損益計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	2,762,700,000	
	(2) 受託用地事業収益	<u>16,100,000</u>	2,778,800,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	2,756,200,000	
	(2) 受託用地事業原価	<u>7,200,000</u>	<u>2,763,400,000</u>
	事業総利益		15,400,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>44,600,000</u>
	事業損失		29,200,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	100,000	
	(2) 有価証券利息	43,700,000	
	(3) 雑収益	<u>7,800,000</u>	51,600,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息		<u>100,000</u>
	経常利益		22,300,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産除却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>22,200,000</u></u>

## ◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費				
(1) 用地補償費	3,420,200	0	0	3,420,200
(2) 支払利息	19,200	0	0	19,200
(3) 予備費	49,300	0	0	49,300
計	3,488,700	0	0	3,488,700
人件費				
(1) 報酬	0	0	9,900	9,900
(2) 給料	26,200	2,700	12,900	41,800
(3) 職員手当	11,270	1,160	6,760	19,190
(4) 法定福利費	6,750	680	4,610	12,040
(5) 厚生費	0	0	330	330
(6) 退職給付費用	6,820	690	0	7,510
(7) 賞与引当金繰入額	1,940	200	1,200	3,340
(8) 派遣職員人件費負担金	6,620	670	0	7,290
計	59,600	6,100	35,700	101,400
経費				
(1) 賃金	0	0	1,840	1,840
(2) 報償費	0	0	480	480
(3) 旅費	620	80	420	1,120
(4) 交際費	0	0	100	100
(5) 需用費	2,210	150	570	2,930
(6) 役務費	500	60	340	900
(7) 委託料	17,500	50	160	17,710
(8) 使用料及び賃借料	3,990	290	1,170	5,450
(9) 負担金	4,560	460	3,650	8,670
(10) 公租公課	0	0	130	130
(11) 減価償却費	10	10	10	30
(12) 雑費	10	0	30	40
計	29,400	1,100	8,900	39,400
合計	3,577,700	7,200	44,600	3,629,500

